平成23年10月

“ふるさとちば”のための政策推進を

さかした 茂樹 坂下しげき県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855　千葉市中央区市場町2番13号　電 話 043(227)7411

県財政の建て直し急務

内部事務見直しで財源確保を

6月県議会一般質問　市川市特集

大勢の市川市民の支援で、県議会に活躍の場を得た坂下茂樹県議は、持ち前の行動力で県政に新風を送り込んでいます。6月県議会では早くも一般質問に登壇し、県政の方針や課題など多岐に渡る質問を森田知事らに行いました。なかでも財政問題に対する造詣は深く、県の財政立て直しへ数々の提言も行いました。坂下県議の一般質問と県の答弁を特集します。

6月県議会で登壇し、県の財政問題などを質問する坂下茂樹県議

坂下議員　このたびの東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福を衷心よりお祈り申し上げ、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

さて、わが国の地方自治体は、国とは違い、法制度上二元代表制をとっている。

二元代表制の一翼を担う地方議会は、執行機関（行政）とは、独立・対等の関係にある。つまり、議院内閣制を採る国会では、与野党関係が生じるが、二元代表制の地方議会では、本来的に与野党関係は生じない。

また、二元代表制の地方議会には、重要な機能として、執行機関を監視・評価する機能がある。この執行機関を監視・評価する機能の最たるものが一般質問である。

私は、この地方議会・地方議員の役割・職責を全うし、私に一票を投じていただいた市民の皆様の負託に応えることができるよう、力の限り県民生活の向上のために精進・努力していきたい。

それでは県政一般について質問する。千葉県の財政だが、震災前から非常に逼迫した状況だった。現在から将来にわたって安定的に県民サービスを維持向上させていくためには、早急に財政の建て直しを図る必要がある。

さらに今回の震災に対応し、県民生活を支えるためには、迅速かつ大胆な財政投入が必要になる。もともと逼迫した財政でありながら、震災を乗り越える財政出動を図るためには、相当の覚悟と手腕が問われる。

6月補正予算時の千葉県の県債残高は3兆円を突破しており、財政調整基金もほぼ枯渇している。県民目線の政策を実施するためには、まずは、財政状況を正確に見極め、限られた財源を有効活用し、無駄を省き、県民一人ひとりに還元していく努力をしなければならない。

県民目線の行政サービスを維持しつつ、震災復興へ力強い政策を行うためには、財源の確保が必要になる。財源を確保するためには、歳入で税収を確保すると同時に、歳出でも予算の適正化、見直しを図らなければならない。

私は、歳出の見直しを行う場合、まず優先的に着手する分野は県民サービスに影響を及ぼさない県の内部事務であると思っている。この厳しい財政状況にあって、県民に影響がでない県の内部事務は、大胆に見直しをする必要がある

たとえば、事業費を一般財源ベースで5％削減するとのことだが、事業によってはそれ以上の見直しが可能な場合もある。情報システム関連費などは、仕様の見直し、入札方法の再検討などにより大幅な経費の削減が可能。また、旅費、需用費、役務費は内部事務が主な内容であり、踏み込んだ精査・削減が可能だ。

そこでうかがうが、事業費を一般財源ベースで5％節減するとのことだが、予算の執行計画や執行段階における事業内容などの見直しをどのように行うのか。

また、限りある予算の中で必要な政策・優先順位の高い政策に予算を充てていくためには、財源を確保しなければならない。使いきり予算の弊害を止め、不用額の安易な流用を許さない仕組みを作らなければならない。このため、契約差金などは確実に凍結する必要があり、これを徹底できないと安易な流用執行を止められない。この点についても答弁をお願いする。

各事業の緊急性や必要性を再度検証

知事　現在、各部局において、各事業の見直し作業を行っているところでございますが、具体的には事業手法の見直しを行うとともに、事業の緊急性・必要性を再度検証し、執行の中止や延期も検討するなど、県民生活への影響も考慮しながら、可能な限りの節減を行ってまいります。

また、契約差金などの不用額については、従来から契約変更や緊急工事の実施が必要になった場合などを除き、原則として減額補正を行うこととしております。

したがいまして、このような節減額や不用額については今後、減額補正するとともに、震災対策などの追加財政需要の財源としてまいります。

坂下しげき PROFILE

■経　歴■

- 昭和49年11月　市川市生まれ
- 昭和62年 3 月　市立曽谷小学校卒
- 平成 2 年 3 月　市立第一中学校卒
- 平成 5 年 3 月　船橋法典高校卒
- 平成 9 年 3 月　日本文化大学卒
金子和夫県議秘書
- 平成15年 4 月　市川市議会議員
初当選（2期連続当選）
- 平成23年 4 月　県議会議員初当選

■現　職■

- 県議会　総合企画水道常任委員会委員

●県政や地元市川市のご相談、ご要望をお寄せください

坂下しげき県議事務所　〒272-0022 市川市鬼越2-5-8 金子和夫事務所内 TEL.047－318－0055 FAX.047－318－0500

myホームページもご覧下さい。…坂下しげき 検索 http://www.gogo-shigeki.com/

危機感を持って財政改革着手を

再質問

坂下議員　未曾有の大災害と経済不況が続く中で、千葉県は今もなお、"財政再建団体へ転落"というセンセーショナルな危機感を持って財政問題に臨まなければ、現在から将来にわたって県民が満足する行政サービスを提供することはできない。各担当課、担当部任せという甘い認識では到底乗り切れない状況であると思う。

今後数年は、千葉県として、大災害に立ち向かい、県民の生活と心を安定させる有効な政策を打ち出し、なおかつ、県民が本当に望む日常に即した政策も並行して実行していかなければならない。

今やるべきこと、やらなければならない改革に一刻も早く着手し、結果を出すということである。県民目線での徹底した歳出の削減、歳入の確保、財政健全化目標の設定と実行、公金の運用など、思い切った改革を先送りしている猶予は今の千葉県にはまったくない。

そこでうかがうが、各課に5％の削減を依頼しているとのことだが、歳入のしっかりとした見通しが立たない中で、5％の削減で良いと判断した理由は何か。

総務部長　震災があったとはいえ、県民サービス向上のために当初予算で計上いたしました事業をむやみに削減するのはよくないことから、過去の経費節減の事例なども参考といたしまして、5％の節減ということで判断したものでございます。

坂下議員　震災対策に関係ない、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費などの物件費についても踏み込んだ見直し、結果を出す見直しに着手できないのか。

総務部長　現在、各部局におきまして、見直しを行っておりますけれども、議員御指摘の旅費などの物件費などにつきましても、財政課の中でしっかりと今後査定をして、見直しをするということにしたいと思います。

優先順位つけ事業費見直し
リーダーシップ重要

坂下議員　事業費見直しを各課任せにするのではなく、リーダーシップを持って優先順位をつけて取り組む姿勢を打ち出せないのか。また、各課での見直し作業はどのように進められているのか。

総務部長　今回震災がございましたけれども、当初予算で組んだ事業につきましては、その事業をしっかりと行っていくということでございまして、むやみに事業を減らす、止めるということは基本的にはないように考えております。

そうした中で、各部局が何らかの工夫をするとか、あるいは九都県市の防災訓練などはもう既に中止が決まっておりますので、そのような決まったものをうえで、安全で有利な国債などで短期的に運用しています。

公金の管理・運用
確実に実施必要

坂下議員　財源を安定的に活用し、最大化していくためには、県民から預かっている公金の管理・運用をしっかりと行う必要がある。

公金は普通預金、定期預金、債権などによる運営が可能であり、埼玉県では平成22年度実績で約38億8千万円の運用益を出している。

また、預け入れ先は、金融機関の安定性について資格審査をしたうえで、金利を競う競争方式により、金融機関を決定し、運用益を得る方法もある。

それらをふまえてうかがうが、歳計現金の管理・運用はどのように行っているのか。

会計管理者　歳計現金の管理については、「千葉県公金及び出納システム保全に関する基本方針」に基づき、最優先とし、原則として預金保険制度により全額が保護される決済用普通預金で保管しています。

なお、運用については、資金状況が厳しいことから額や期間は限られていますが、支払資金に余剰が生じた場合には、支払準備資金100億円程度を確保したうえで、安全で有利な国債などで短期的に運用しています。

当初調停確定額 見込みより85億円減

再質問

坂下議員　県民税収入についてだが、千葉県の平成23年度「当初調定確定額」は、予算額に比べどのくらい減額しているのかお答えください。

総務部長　個人県民税の均等割と所得割の現年分の課税の定期課税の速報値で申し上げますと2407億円でございまして、当初の調定見込額は2492億円ですので、これと比較しますとおよそ85億円の減となっています。

基金の運用益 12億2千万円

坂下議員　歳計現金及び基金の、平成22年度における平均利回り及び運用益はどのくらいか。

会計管理者　平成22年度の歳計現金については、平均利回りは約0・11％程度で、運用益は約1300万円となっています。

また、基金については、平均利回りは約0・34％で、運用益は約12億2千万円となっています。

坂下議員　基金をまとめて一括管理し運用したほうが運用益が上がる。なぜ各課管理を続けているのか。

会計管理者　基金の運用については、現在のところ、各基金においてその目的や資金状況に即した運用を行っています。

今後、会計管理者の役割の中で、その関与を強め、できるだけ一括的な運用・管理が図れるように調整していきたいと考えています。

公金運用を公表
坂下県議の質問で

県はホームページで四半期ごとの公金の運用状況の公表を始めました。6月県議会での坂下県議の質問に応じた措置です。

坂下県議は公金の管理・運用の一般質問で、基金の運用状況を公表していない県の方針に疑問を投げかけました。

これに対し、県の会計管理者が前向きに取り組むと約束し、公表に踏み切りました。

要望
契約差金、確実に凍結

坂下議員　契約差金などは確実に凍結するルール作りが必要であり、これを徹底できないと安易な流用執行を止められない。例えば平成23年度に入ってからの建設工事などに関する全入札額を調べたところ、1件の入札で2億円以上の差金が出ているものがあった。

1千万円以上の差金が生じているものも多くある。建設工事の入札だけでも6月現在、15億円を越える差金が生じていると考えられる。きっちり減額補正予算に計上すべきだ。たとえ契約変更分を除いても、その他はきっちり凍結し、不用額として減額補正が基本。

千葉県の財政は綱渡り。わずかな不用額であっても、県全体ではちりも積もれば山となり、重要な予算に変えられる。

千葉県には、課や部をまたいだ多様な県民ニーズがある。予算は各課のものではなく、県全体で優先順位がある。

各課の判断で凍結もしくは流用を判断して、本当に必要な財源が確保できるのか疑問。厳しい財政状況、多様な県民要望を考えて、契約差金などによって生じる財源をきちんと確保してほしい。

36基金の残高3584億円
73%を国債で運用

自席で再質問する坂下茂樹県議

坂下議員　基金の管理・運用はどのように行っているのか。

総務部長　県では現在、36の基金を保有しており、平成23年度末の残高は、約３５８４億円となる見込みです。

　基金全体の約８割を占める県債管理基金を例にとりますと、県債の満期一括償還に備えるため、毎年度、積み立てを行い、その償還財源に充てる場合にのみ取り崩すなど、適切な管理を行っています。

　また、運用につきましては、県債管理基金の残高のうち73％にあたる１９３０億円を、元本割れの危険性がなく、預金より利率の高い国債により行っているところです。

主要交差点の整備
事故防止へ不可欠

坂下議員　市川市では、生活道路となっている市道での1（キロメートル）あたりの死傷事故件数が県内平均より高水準を示し、市川市で発生する死傷事故のうち、歩行者、自転車が巻き込まれる割合は千葉県内平均より約10％高くなっている。これは主要幹線道路から生活道路に車が流れている状況を示すものであり、事故防止のために幹線道路の主要交差点の整備が不可欠。

　そこで、まずうかがうが、市川市で事故が多発していた国道14号市川駅前、及び市川西消防署前交差点を含む市川拡幅事業の整備状況と今後の進め方はどうか。

県土整備部長　国道14号市川拡幅事業の整備状況と今後の進め方はどうかとのご質問ですが、市川拡幅事業については、市川市内の渋滞緩和や事故減少を図るため、市川市市川地先から新田地先までの延長約８・８（キロメートル）区間において、平成19年度から車道の4車線化整備を進めているところです。

　現在、拡幅に必要な用地の取得が図れるよう事業の推進に努めてまいります。

　状況は面積ベースで約25％となっております。

　引き続き積極的に用地買収を行うとともに、外環の開通に合わせ供用を鋭意行っており、平成22年度末の進捗

県債の圧縮、重要課題
41億円、繰り上げ償還

坂下議員　県債残高は３兆円を超え、財政調整基金は枯渇し、さらには平成27年度に退職金のピークを迎えるなど、県財政は今後も厳しい状況にある。県債圧縮には、現在から将来にわたって千葉県政の重大な課題だ。

　県債を発行するにあたっては、その利率の決定方法が重要になるが、証券発行の銀行等引受債の利率はどのように決めているのか。

総務部長　本県では、証券発行による銀行等引受債は、将来にわたって安定的に発行するため、銀行・証券会社により構成される引受シンジケート団を編成し、幅広く金融機関に引き受けてもらっています。

　その利率は、市場公募債と同様、国債を参考に、マーケットの動向を踏まえ、シ団と交渉のうえ、決定しています。

坂下議員　昭和53年から平成３年までの県債には高金利のものがある。これらの利率５％を超える高金利の県債の繰り上げ償還の状況はどうか。

総務部長　平成19年度以降、財政投融資資金などの公的資金の残債については、利率が５％を超えるものについて、国の制度に基づき、発行団体の財政状況に応じて、補償金なしの繰り上げ償還が認められています。

　本県では、平成19年度から23年度までに、約41億円の繰り上げ償還を行う予定であり、この結果、利息を６億３千万円軽減できる見込みです。

右折レーン設置を
国道14号市川広小路交差点

坂下議員　国道14号市川広小路交差点は常に渋滞し、事故も多い。右折レーンの設置が必要と考えるがどうか。

県土整備部長　市川広小路交差点については、慢性的な渋滞が発生していることから、県道若宮西船市川線側の右折レーンの設置が必要と認識しています。

　しかしながら、右折レーンの設置には、用地の確保が必要であり、当該箇所は人家が連担していることから、今後、用地取得の可能性について、地元市川市と協議してまいります。

要望　**坂下議員**　**市川広小路交差点は交通量も多く非常に危険であり、一層の対策が求められる。速やかに実行していただくよう強く要望する。**

国府台病院近くの道路に振動対策を

坂下議員　大型車の交通量が多い県道市川松戸線の国府台病院付近については、振動対策が必要と考えるがどうか。

県土整備部長　県道市川松戸線は、交通量も多く大型車の割合も高い路線であり病院も近くにあることを考慮し、現地の状況を調査して、必要に応じ振動対策を検討してまいります。

市川市特集

6月県議会一般質問
政治にシゲキ！
坂下茂樹 県議

だれにも優しい道路へ 歩道の整備を
市川市内

坂下議員　狭隘な道路は事故を引き起こし尊い命すら奪うことがある。道路管理者は障がいを持つ方、高齢の方、ベビーカーを使用の方など、だれにも優しい道路作りを目指す必要がある。

そこで、県道市川松戸線の国府台病院から矢切駅間及び国道14号の本八幡駅付近と鬼越付近については、歩道整備が必要と考えるがどうか。

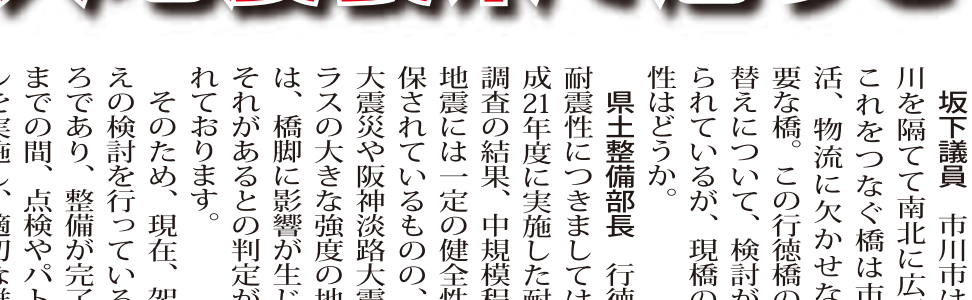
県土整備部長　これらの箇所は、駅に近く歩行者が多いことから歩道整備が必要と考えています。

そこで、県道市川松戸線の国府台病院から矢切駅間のうち約300メートル区間については、整備を進めており、今年度までに約210メートルが完成する予定です。

また、国道14号の本八幡駅から市川市役所間のうち約100メートル区間については、京成八幡駅前の再開発事業に併せて、平成25年度の完成を目標に事業を進めているところです。

要望　**坂下議員**　国道14号の本八幡駅から市川市役所間については、狭隘な歩道であり、視覚障がい者の方が杖を持つと車道に飛び出してしまうので、整備していただくようお願いしたい。

人がすれちがうのがやっとの国道14号の狭い歩道＝市川市八幡


架け替えが急がれる行徳橋

江戸川・行徳橋の橋脚
大地震襲来で危うさ

坂下議員　市川市は江戸川を隔てて南北に広がり、これをつなぐ橋は市民生活、物流に欠かせない重要な橋。この行徳橋の架け替えについて、検討が進められているが、現橋の耐震性はどうか。

県土整備部長　行徳橋の耐震性につきましては、平成21年度に実施した耐震調査の結果、中規模程度の地震には一定の健全性が確保されているものの、関東大震災や阪神淡路大震災クラスの大きな強度の地震では、橋脚に影響が生じるおそれがあるとの判定が出されております。

そのため、現在、架け替えの検討を行っているところであり、整備が完了するまでの間、点検やパトロールを実施し、適切な維持管理を行ってまいります。

架け替え、一刻も早く

要望　**坂下議員**　国の地震調査委員会は、南関東で今後30年間に70％の確立でマグニチュード7級の地震が起きると予測している。そして、今回の大地震でさらに地震が起きやすい状態になっているという報告がある。

南関東直下型の地震など、大地震の発生が私たちの身に迫る明らかな脅威となりつつある。そのような中で、行徳橋は関東大震災、阪神淡路大震災クラスの大地震では橋脚に影響がある可能性があるとのことだった。

一日を通して行徳橋の交通量は多く、市川市内交通の大動脈でもある。非常に重く受け止め、危機感を持たざるを得ない。

架け替えが行われるとのことが、人命に係わることなので、一刻も早い架け替えを強く要望する。

再質問　**坂下議員**　行徳橋は、関東大震災・阪神淡路大震災クラスの大地震では、橋脚に影響がある可能性があるとのことだが、この危険性を、市川市はじめ市民・県民に広く周知すべきと思うが、県当局はどのように考えているか。

県土整備部長　行徳橋の架け替え検討を住民の方々に説明する中で、現在の橋梁の状況についても説明したいと考えております。

妙典橋、待たれる完成

坂下議員　次に市川市民の念願である妙典橋の整備状況と今後の見通しはどうか。

県土整備部長　江戸川を渡る（仮称）妙典橋は、外環と交差するバイパス道路の一部であり、慢性的な渋滞をきたしている市川市内の交通混雑の緩和に大きく寄与するものです。

現在の整備状況は、下部工10基のうち1基が完成し、3基が建設中であり、平成23年度は、河川内の下部工1基に着手してまいります。

今後も、引き続き残る用地の取得に努めるとともに、外環の開通に合わせ供用が図れるよう、関係機関と連携し、事業の推進に努めてまいります。

海水の放射能測定 来年3月まで続行

坂下議員　千葉県の海は貴重な観光資源。観光資源を有効に生かすことにより、経済が活性化し、歳入の確保にもつながるが、今に至っても福島第一原子力発電所は安定しておらず、汚水処理の問題もあり、決して楽観できない状況だ。

そこで、海水浴シーズンにおける遊泳海域での測定を頻繁に行うべきと思うがどうか。

環境生活部長　県では海水浴シーズンに向け、海水浴場開設前の6月14日及び15日に、県内の18の海水浴場で、海水の放射能濃度を測定しました。その結果、すべての地点で放射能は検出されませんでした。

さらに、海水浴場開設中には、調査地点を4地点とし、週1回程度の測定を実施してまいります。

坂下議員　釣り、サーフィンなど海で楽しみを持つ方々のために、千葉県を取り巻く海岸での測定を行うべきと思うがどうか。

環境生活部長　県では、海水浴場が閉鎖される9月以降についても、海岸を利用される方々に的確な情報を提供するため、来年の3月まで月1回程度4地点で、海水中の放射能濃度を測定することとしています。